

# 概 況

## 1 受給者の状況

受給者数の総計は588万4千人であり、昨年度に比して13万2千人の増加となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が140万9千人(4千人増)、非被用者が66万人(4万2千人増)、公務員が10万3千人(9千人増)であり、合計は、217万2千人(5万5千人増)となっており、特例給付については、被用者が41万3千人(4千人減)、公務員が16万3千人(1万3千人減)であり、合計は、57万6千人(1万7千人減)となっている。就学前特例給付については、被用者が204万4千人(3万3千人増)、非被用者が79万5千人(5万8千人増)、公務員が29万7千人(3千人増)であり、合計は、313万6千人(9万4千人増)となっている。

表 1 受給者の状況

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 △ 減
	人	人	人
被 用 者	3,399,313	3,832,834	433,521
児 童 手 当	577,733	1,405,086	827,353
特 例 給 付	1,071,153	416,432	△ 654,721
就 学 前 特 例 給 付	1,750,427	2,011,316	260,889
非 被 用 者	1,077,898	1,354,847	276,949
児 童 手 当	496,801	618,246	121,445
就 学 前 特 例 給 付	581,097	736,601	155,504
公 務 員	354,014	564,550	210,536
児 童 手 当	10,458	94,150	83,692
特 例 給 付	176,588	176,373	△ 215
就 学 前 特 例 給 付	166,968	294,027	127,059
合 計	4,831,225	5,752,231	921,006
児 童 手 当	1,084,992	2,117,482	1,032,490
特 例 給 付	1,247,741	592,805	△ 654,936
就 学 前 特 例 給 付	2,498,492	3,041,944	543,452

## 2 支給対象児童数の状況

支給対象となる児童数は合計で676万9千人であり、昨年度に比して98万9千人の増加となっている。

これを受給者の区別にみると、児童手当については、被用者が159万9千人(92万3千人増)、非被用者が71万人(13万人増)、公務員が11万人(9万7千人増)であり、合計は、241万9千人(114万9千人増)となっており、特例給付については、被用者が46万8千人(75万9千人減)、公務員が20万3千人(3千人減)であり、合計は、67万1千人(76万2千人減)となっている。就学前特例給付については、被用者が242万5千人(27万3千人増)、非被用者が89万7千人(17万6千人増)、公務員が35万8千人(15万2千人増)であり、合計は、368万人(60万1千人増)となっている。【表2】

表 2 支給対象児童数の状況

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 △ 減
	人	人	人
被 用 者	4,055,315	4,492,078	436,763
児 童 手 当	676,269	1,598,898	922,629
第 1 子	311,005	809,767	498,762
第 2 子	253,757	584,735	330,978
第 3 子 以 降	111,507	204,396	92,889
特 例 給 付	1,226,818	467,864	△ 758,954
第 1 子	653,250	247,373	△ 405,877
第 2 子	440,482	171,319	△ 269,163
第 3 子 以 降	133,086	49,172	△ 83,914
就 学 前 特 例 給 付	2,152,228	2,425,316	273,088
第 1 子	1,075,704	1,236,484	160,780
第 2 子	782,189	876,845	94,656
第 3 子 以 降	294,335	311,987	17,652
非 被 用 者	1,301,318	1,606,944	305,626
児 童 手 当	580,476	710,148	129,672
第 1 子	287,008	358,876	71,868
第 2 子	191,723	235,446	43,723
第 3 子 以 降	101,745	115,826	14,081
就 学 前 特 例 給 付	720,842	896,796	175,954
第 1 子	353,494	448,738	95,244
第 2 子	241,200	300,604	59,404
第 3 子 以 降	126,148	147,454	21,306

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 △ 減
	人	人	人
公 務 員	424,050	670,390	246,340
児 童 手 当	12,493	109,581	97,088
第 1 子	6,183	56,919	50,736
第 2 子	4,296	38,052	33,756
第 3 子 以 降	2,014	14,610	12,596
特 例 給 付	206,193	203,045	△ 3,148
第 1 子	102,349	96,389	△ 5,960
第 2 子	74,867	76,107	1,240
第 3 子 以 降	28,977	30,549	1,572
就 学 前 特 例 給 付	205,364	357,764	152,400
第 1 子	106,315	171,146	64,831
第 2 子	70,513	132,480	61,967
第 3 子 以 降	28,536	54,138	25,602
合 計	5,780,683	6,769,412	988,729
児 童 手 当	1,269,238	2,418,627	1,149,389
第 1 子	604,196	1,225,562	621,366
第 2 子	449,776	858,233	408,457
第 3 子 以 降	215,266	334,832	119,566
特 例 給 付	1,433,011	670,909	△ 762,102
第 1 子	755,599	343,762	△ 411,837
第 2 子	515,349	247,426	△ 267,923
第 3 子 以 降	162,063	79,721	△ 82,342
就 学 前 特 例 給 付	3,078,434	3,679,876	601,442
第 1 子	1,535,513	1,856,368	320,855
第 2 子	1,093,902	1,309,929	216,027
第 3 子 以 降	449,019	513,579	64,560

### 3 新規認定の状況

新たに受給者となった者の数は、合計で393万1千人となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が117万5千人、非被用者が34万9千人、公務員が9万8千人であり、合計は、162万2千人となっており、特例給付については、被用者が32万4千人、公務員が11万5千人であり、合計は、43万9千人となっている。就学前特例給付については、被用者が132万8千人、非被用者が33万2千人、公務員が20万9千人であり、合計は、187万人となっている。【表3】

### 4 受給資格の消滅状況

受給資格が消滅した者の数は、合計で301万人（児童手当59万人、特例給付109万4千人、就学前特例給付132万6千人）となっている。

その主な理由は、所得要件に該当しなくなったことによる消滅148万5千人（児童手当1万6千人、特例給付77万8千人、就学前特例給付69万1千人）、支給要件児童が3歳に達した（6歳の年度末が終了した）ことによる消滅100万4千人（児童手当41万9千人、特例給付18万人、就学前特例給付40万6千人）、他市町村への転出（公務員は、認定権者の異動）による消滅28万6千人（児童手当10万7千人、特例給付6万1千人、就学前特例給付11万8千人）の順になっている。【表3、表4】

表 3 新規認定及び受給資格の消滅状況

区 分	平成 12 年度			平成 13 年度			増 △ 減	
	新規認定 件数	消滅件数	被用者と非 被用者の区 分の変更に よる増減数	新規認定 件数	消滅件数	被用者と非 被用者の区 分の変更に よる増減数	新規認定 件数	消滅件数
	人	人	人	人	人	人	人	人
被 用 者	2,563,997	717,159	4,593	2,827,585	2,416,139	22,075	263,588	1,698,980
児 童 手 当	253,907	203,512	4,816	1,174,942	359,434	11,845	921,035	155,922
特 例 給 付	486,360	440,567	—	324,210	978,931	—	△ 162,150	538,364
就 学 前 特 例 給 付	1,823,730	73,080	△ 223	1,328,433	1,077,774	10,230	△ 495,297	1,004,694
非 被 用 者	858,213	214,773	△ 4,593	681,848	382,824	△ 22,075	△ 176,365	168,051
児 童 手 当	248,469	185,903	△ 4,816	349,478	216,188	△ 11,845	101,009	30,285
就 学 前 特 例 給 付	609,744	28,870	223	332,370	166,636	△ 10,230	△ 277,374	137,766
公 務 員	241,546	65,364	—	421,742	211,206	—	180,196	145,842
児 童 手 当	6,794	5,375	—	97,985	14,293	—	91,191	8,918
特 例 給 付	65,921	58,126	—	114,668	114,883	—	48,747	56,757
就 学 前 特 例 給 付	168,831	1,863	—	209,089	82,030	—	40,258	80,167
合 計	3,663,756	997,296	0	3,931,175	3,010,169	0	267,419	2,012,873
児 童 手 当	509,170	394,790	0	1,622,405	589,915	0	1,113,235	195,125
特 例 給 付	552,281	498,693	—	438,878	1,093,814	—	△ 113,403	595,121
就 学 前 特 例 給 付	2,602,305	103,813	0	1,869,892	1,326,440	0	△ 732,413	1,222,627

表4 事由受給資格の消滅状況

(単位:人、( )内は%)

区分	受給者					支給要件児童			⑨ その他	⑩ 計
	①他市町村へ転出した(公務員については認定した者を異とした)	②公務員となった(公務員については公務員でなくなった)	③非被用者となった	④所得要件に該当しなくなった	⑤死亡した	⑥3歳に達した(6歳の年度末が終了した)	⑦死亡した	⑧⑥・⑦以外で監護・生計関係がなくなった		
被用者	(8.14) 196,604	(0.09) 2,260	(1.86) 44,884	(56.93) 1,375,401	(0.11) 2,549	(28.28) 683,363	(0.04) 954	(1.68) 40,633	(2.88) 69,491	(100.0) 2,416,139
児童手当	(18.10) 65,055	(0.15) 557	— —	(1.88) 6,760	(0.15) 526	(74.06) 266,200	(0.12) 448	(4.18) 15,024	(1.35) 4,864	(100.0) 359,434
特例給付	(5.39) 52,724	(0.04) 431	(2.89) 28,265	(74.04) 724,826	(0.03) 288	(14.17) 138,742	(0.03) 248	(0.46) 4,478	(2.96) 28,929	(100.0) 978,931
就学前特例給付	(7.31) 78,825	(0.12) 1,272	(1.54) 16,619	(59.74) 643,815	(0.16) 1,735	(25.83) 278,421	(0.02) 258	(1.96) 21,131	(3.31) 35,698	(100.0) 1,077,774
非被用者	(18.87) 72,257	(0.14) 544	— —	(4.20) 16,083	(0.30) 1,136	(63.27) 242,207	(0.13) 515	(9.19) 35,181	(3.89) 14,901	(100.0) 382,824
児童手当	(19.04) 41,164	(0.14) 301	— —	(3.75) 8,109	(0.21) 448	(65.25) 141,065	(0.18) 387	(8.34) 18,040	(3.09) 6,674	(100.0) 216,188
就学前特例給付	(18.66) 31,093	(0.15) 243	— —	(4.79) 7,974	(0.41) 688	(60.70) 101,142	(0.08) 128	(10.29) 17,141	(4.94) 8,227	(100.0) 166,636
公務員	(8.35) 17,634	(1.68) 3,556	— —	(44.12) 93,183	(0.28) 586	(37.34) 78,871	(0.11) 223	(1.00) 2,118	(7.12) 15,035	(100.0) 211,206
児童手当	(6.62) 946	(2.50) 357	— —	(6.35) 907	(0.41) 59	(79.16) 11,314	(0.24) 34	(1.99) 284	(2.74) 392	(100.0) 14,293
特別給付	(7.62) 8,756	(1.33) 1,529	— —	(46.32) 53,209	(0.31) 357	(36.11) 41,486	(0.08) 92	(0.66) 758	(7.57) 8,696	(100.0) 114,883
就学前特例給付	(9.67) 7,932	(2.04) 1,670	— —	(47.63) 39,067	(0.21) 170	(31.78) 26,071	(0.12) 97	(1.31) 1,076	(7.25) 5,947	(100.0) 82,030
合計	(9.52) 286,495	(0.21) 6,360	(1.49) 44,884	(49.32) 1,484,667	(0.14) 4,271	(33.37) 1,004,441	(0.06) 1,692	(2.59) 77,932	(3.30) 99,427	(100.0) 3,010,169
児童手当	(18.17) 107,165	(0.21) 1,215	— —	(2.67) 15,776	(0.18) 1,033	(70.96) 418,579	(0.15) 869	(5.65) 33,348	(2.02) 11,930	(100.0) 589,915
特例給付	(5.62) 61,480	(0.18) 1,960	(2.58) 28,265	(71.13) 778,035	(0.06) 645	(16.48) 180,228	(0.03) 340	(0.48) 5,236	(3.44) 37,625	(100.0) 1,093,814
就学前特例給付	(8.88) 117,850	(0.24) 3,185	(1.25) 16,619	(52.08) 690,856	(0.20) 2,593	(30.58) 405,634	(0.04) 483	(2.97) 39,348	(3.76) 49,872	(100.0) 1,326,440

## 5 支給額の状況

支給額については、総額で4,036億円であり、昨年度に比して1,101億円増となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が856億円(410億円増)、非被用者が441億円(70億円増)、公務員が55億円(47億円増)であり、合計は、1,353億円(527億円増)となっており、特例給付については、被用者が452億円(305億円減)、公務員が142億円(9億円増)であり、合計は、594億円(296億円減)となっている。就学前特例給付については、被用者が1,388億円、非被用者が509億円、公務員が192億円であり、合計は、2,089億円となっている。【表5】

表5 支給額の状況

区 分	平成12年度	平成13年度	増 △ 減
	千円	千円	千円
被 用 者	205,395,452.0	269,687,523.0	64,292,071.0
児童手当	44,689,965.0	85,648,620.0	40,958,655.0
特例給付	75,758,084.0	45,248,189.0	△ 30,509,895.0
就学前特例給付	84,947,403.0	138,790,714.0	53,843,311.0
非 被 用 者	65,938,213.0	95,008,370.0	29,070,157.0
児童手当	37,089,353.0	44,122,958.0	7,033,605.0
就学前特例給付	28,848,860.0	50,885,412.0	22,036,552.0
公 務 員	22,167,903.0	38,927,886.5	16,759,983.5
児童手当	805,445.0	5,541,577.0	4,736,132.0
特例給付	13,272,737.0	14,174,378.5	901,641.5
就学前特例給付	8,089,721.0	19,211,931.0	11,122,210.0
合 計	293,501,568.0	403,623,779.5	110,122,211.5
児童手当	82,584,763.0	135,313,155.0	52,728,392.0
特例給付	89,030,821.0	59,422,567.5	△ 29,608,253.5
就学前特例給付	121,885,984.0	208,888,057.0	87,002,073.0

(注)支給額とは、各年度中に市町村及び公務員の所属庁において支払われた総額であり、決算ベースの額と若干異なる。

[参考] 受給者数、支給対象児童数及び支給額の推移

区 分	受 給 者 数	支 給 対 象 児 童 数	支 給 額
	人	人	千円
昭 和 4 6 年 度	1,032,031	1,119,250	6,517,167.0
昭 和 4 7 年 度	1,299,826	1,435,369	42,177,153.0
昭 和 4 8 年 度	2,032,015	2,352,592	74,989,032.0
昭 和 4 9 年 度	2,341,573	2,762,254	106,024,914.0
昭 和 5 0 年 度	2,404,832	2,823,444	144,453,928.0
昭 和 5 1 年 度	2,429,344	2,837,443	169,008,071.0
昭 和 5 2 年 度	2,447,866	2,845,499	169,477,958.0
昭 和 5 3 年 度	2,429,080	2,813,512	171,905,582.0
昭 和 5 4 年 度	2,395,526	2,763,031	178,411,225.0
昭 和 5 5 年 度	2,328,308	2,677,683	177,712,277.0
昭 和 5 6 年 度	2,035,583	2,358,047	163,989,086.5
昭 和 5 7 年 度	2,145,685	2,461,966	165,892,268.0
昭 和 5 8 年 度	2,111,610	2,411,344	164,804,749.0
昭 和 5 9 年 度	2,093,982	2,390,517	163,608,274.5
昭 和 6 0 年 度	2,045,718	2,332,591	158,865,351.0
昭 和 6 1 年 度	2,961,714	3,296,048	160,400,540.0
昭 和 6 2 年 度	3,226,883	3,678,234	155,640,206.0
昭 和 6 3 年 度	3,248,556	3,898,549	148,477,037.5
平 成 元 年 度	3,201,266	3,851,184	145,233,845.0
平 成 2 年 度	3,090,664	3,686,648	138,944,300.0
平 成 3 年 度	2,573,508	2,939,125	137,896,277.5
平 成 4 年 度	2,415,371	2,652,943	214,730,283.0
平 成 5 年 度	2,215,392	2,483,665	194,227,607.0
平 成 6 年 度	2,216,080	2,485,032	170,875,675.5
平 成 7 年 度	2,028,746	2,275,119	160,863,294.0
平 成 8 年 度	2,001,864	2,248,433	152,972,225.0
平 成 9 年 度	1,928,553	2,157,668	149,366,048.0
平 成 1 0 年 度	1,981,265	2,209,515	148,434,310.5
平 成 1 1 年 度	2,164,782	2,407,489	158,723,403.9
平 成 1 2 年 度	4,831,225	5,780,683	293,501,513.0
平 成 1 3 年 度	5,752,231	6,769,412	403,623,779.5

(注) 受給者数及び支給対象児童数は、各年度2月末(ただし、昭和46年度は3月末)現在の数である。